

「技術のフジコーに期待する」

新日本製鐵(株) 副社長

浅村 峻

Takashi Asamura



たしか五年程前、山本社長がいつもの魅力的な笑みをうかべながら「今度、創業40周年を記念して『フジコー技報』を年一回刊行する決意をしました。」と創刊号を持って来て下さった時のことを今でもはっきりと覚えている。当時まだ「製鉄研究」と言う名称で出していた新日鐵の技報が、その内容を保ちつつ発行を続けるのに関係者が非常に努力をし、苦勞していた事を知っていたので、その決断に敬意を覚えつつも正直言って本当に年一回の発行を続ける事が出来るだろうか等と失礼な事を考えた事も又、はっきりと覚えている。

従って、以来『フジコー技報』には他の同種の技報類にも増して関心を覚え、届けて頂くのを楽しみに読ませて頂いて来た。内容も多岐にわたり、レベルも非常に高いことに感銘を受ける事が多い。しかし、何にも増して『フジコー技報』に特徴的なことは、その報告論文の多くに社長自らが、執筆者の一人として加わって居られると言うことである。フジコーと言う会社が極めて技術開発指向の強い、又溶射・溶接技術を中心にいわゆるコア・コンピテンスを持った会社である事はフジコーを知る者の皆が認める所であるが、技術開発によって常に新しい製品・技術を生み出し、ついに世界に冠たるCPCハイスロールの開発を世界に先がけ成功される迄になられた秘密は、ここにあるのではないかと考えている。

技術開発をドライブし、成功させる秘訣はいろいろ理屈をこねればきりはないが、私はこの山本社長の態度とその研究者との関係につきるのではないかと考えている。研究者は常に自分のやっていること

の先に正解があるのか、自分は間違いを犯していないかと言った不安と直面しながら日々を送っている。

その時、研究開発に携わる現場第一線の人達と同じ場所で考え、皆の意見を聞き、開発の壁に突き当たった時には皆と一緒に苦しみ、そしてブレークスルーの喜びを共に喜ぶ事の出来るリーダーを持つと言うことが研究者、技術者にとって最も大きな力となり励ましとなる。又彼等にとって最大のインセンティブは、自分の発想、自分の研究の成果が、自分の属する集団又は会社によって取り上げられ、事業に育て上げられ、世の中に持ち出され、それによって世の中に貢献出来たと言う事を実感する事である。

そのいずれもが、社長と言うトップをリーダーに戴く時、最高の形で具現化される事は言う迄もない。フジコーの人達は幸せであると思つづくと思う。

ところで話は少し変わるが、入社以来どちらかと言うと現場で走り廻って毎日の問題のパチ当た的な解決の仕事に追われて来た自分にとって、最初に技術開発と言うこと、その進め方について「オヤッ」と思う思いをさせられ、以来ずっと考え続けている事がある。それは20年以上も前に私が欧州事務所に居た時、新日鐵と当時のフランス鉄鋼業の中央研究所であるIRSIDとの技術交流が行われる事となり、最初の会合がフランスで行われる事となったため、通訳兼出張者のお世話役として参加した時の事であった。第一回目のテーマは確か当時俄然技術的脚光をあびていた連続鑄造技術についてであった。それまで全く関わりのなかった私にとっては、技術的にチンプンカンプンの議論であり、唯ひたすら言葉の通訳に徹していた。それが多分原因であったと

【略 歴 書】

浅 村 峻
あきむら たかし

昭和11年 7月22日生

出身地 福岡県

【学 歴】

昭和34年 3月 九州大学工学部機械工学科卒業

【職 歴】

昭和34年 4月 八幡製鐵(株)入社

昭和45年 3月 社名変更により新日本製鐵(株)となる

昭和46年10月 八幡製鐵所薄板部第二ストリップ工場長

昭和50年 6月 欧州事務所課長

昭和54年 4月 八幡製鐵所薄板部課長

昭和55年 2月 同 薄板部副部長

昭和55年11月 同 技術部専門副部長

昭和57年 4月 同 薄板部副部長

昭和57年10月 同 薄板部長

昭和62年 6月 技術本部薄板技術部長

平成元年 6月 取締役 (技術本部薄板技術部長委嘱)

平成元年10月 同 (技術本部薄板技術部長、アイ・エヌ・コートプロジェクト技術班長委嘱)

平成2年 7月 同 (技術本部薄板技術部長委嘱)

平成5年 6月 常務取締役 (アイ・エヌプロジェクト技術管掌)

(エンジニアリング事業本部副本部長委嘱、機械・プラント事業管掌)

平成7年 3月 同 (アイ・エヌプロジェクト技術管掌)

(エンジニアリング事業本部副本部長委嘱、技術協力事業、中国協力事業、機械・プラント事業管掌)

平成7年 6月 同 (技術開発本部長委嘱、アイ・エヌプロジェクト技術、エンジニアリング事業本部機械・プラント事業管掌)

平成9年 4月 代表取締役副社長 (技術総括、知的財産、アイ・エヌプロジェクト技術担当)

平成10年 4月 同 (技術総括、環境、知的財産、アイ・エヌプロジェクト技術担当)

平成10年 6月 同 (エンジニアリング事業本部長委嘱、都市開発事業担当)